



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年9月30日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 宗弘 (TEL) 03-5764-5214  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 鎌田 清孝 配当支払開始予定日 平成22年11月5日  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績（平成22年3月1日～平成22年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	217,816	△2.4	9,556	6.5	9,603	4.0	5,370	8.2
22年2月期第2四半期	223,093	—	8,973	—	9,236	—	4,963	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第2四半期	34	85	—	—
22年2月期第2四半期	32	21	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年2月期第2四半期	302,331	138,749	137,685	45.5	893	54		
22年2月期	308,073	134,664	133,678	43.4	867	53		

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 137,685百万円 22年2月期 133,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年2月期	—		7	50	—		7	50	15	00
23年2月期	—		7	50	—		—		—	
23年2月期(予想)	—		—		—		7	50	15	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	421,200	△0.4	13,000	9.5	12,500	3.8	6,600	328.7	42	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期2Q	159,439,199株	22年2月期	159,439,199株
23年2月期2Q	5,349,577株	22年2月期	5,349,100株
23年2月期2Q	154,089,815株	22年2月期2Q	154,092,469株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
商品別売上情報 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出製造業の業績回復に伴う国内景気への波及効果が期待されていたものの、円高の進行による企業収益への悪影響や国内での設備投資の抑制傾向や雇用状況の更なる悪化懸念などから、景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては新規出店につきましては5店舗の出店、退店につきましては2店舗を実施し、改装につきましては20店舗を実施いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は502店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,178億1千6百万円（前年同期比97.6%）、営業利益は95億5千6百万円（前年同期比106.5%）、経常利益は96億3百万円（前年同期比104.0%）、四半期純利益は53億7千万円（前年同期比108.2%）となりました。

なお、当社の完全子会社で、グループの商品仕入機能を担っていたDCMジャパン株式会社について、平成22年3月1日付けで吸収合併いたしました。さらに当社は、設立して3年が経過したことを契機に、当社グループ会社の関係をより強固なものにし、また、社内外に対して起業精神である「DCM」（ダイヤモンド・チェーン・マネジメント）をより強くアピールするために、平成22年5月27日開催の定時株主総会の承認を受け、平成22年6月1日をもって、商号を「DCM Japanホールディングス株式会社」から「DCMホールディングス株式会社」へと変更いたしました。

#### (主要商品部門別の状況)

##### ① 園芸・エクステリア部門

猛暑の影響により散水用品や日除け用品等の暑さ対策用品や、除草関連用品が好調に推移しました。しかしながら春先の低温や天候不順により季節商品全体の動向の遅れや、花苗・野菜苗などの植物、屋外園芸作業用品の需要が減少しました。その結果、売上高は383億8千1百万円となりました。

##### ② ホームインテグレーション部門

春先の天候不順により作業用の雨具、夏期の猛暑により天然素材帽子、汗取りスカーフが好調に推移したものの、屋外作業関連は低調となりました。混合栓取り付けキャンペーンや高圧洗浄機の拡大販売などの企画商品は伸長しました。その結果、売上高は346億9千2百万円となりました。

##### ③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品はエコカー購入補助金や高速無料化により、ポータブルナビ等電装品やカーインテリア用品が伸長しました。スポーツは健康志向が高まりトレーニング器具が伸長しました。レジャー用品は猛暑によりクーラーBOX等が好調でした。ペット用品は、猛暑等の影響でペットフードの需要が減少しました。その結果、売上高は365億7千2百万円となりました。

##### ④ ハウスキーピング部門

春先は低温の影響で行楽用品等の季節商品の販売動向が遅れましたが、夏期は身体用の冷却用品や制汗剤等は好調に推移しました。野菜の不作により梅酒用品や漬物用品等の動きが遅いなか、健康、エコ志向の増加により、家庭用蒸し料理用器物やマグボトル等は好調に推移しました。また、取扱い店舗数を拡大した飲料水、菓子等が伸長しました。その結果、売上高は601億6千8百万円となりました。

##### ⑤ ホームファニッシング部門

春先は天候不順の影響もあり、季節商品の動向に遅れがありましたが、7月中旬以降は猛暑の影響により、天然素材のすだれ・い草敷物、ジェルマット等の快眠用品が好調でした。家具・収納関連ではベッド等の品揃えを見直したことにより復調傾向となりました。その結果、売上高は166億8千4百万円となりました。

##### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

地デジ放送への移行に伴いチューナー、アンテナ関連や、LED電球関連が好調に推移しました。住設部門では旧品の引取りサービスを付加したガステーブル企画、メーカー協賛トイレ企画やシステムキッチン企画などにより売上が伸長しました。その結果、売上高は199億5千2百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、新規出店や季節的要因により売掛金や商品在庫が増加したことや、昨年度から本格的に導入を進めている新統合システムの推進によりソフトウェアが増加したこと、また、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため買掛金等の支払いが当連結累計期間にずれ込んだことにより、現金及び預金が減少したことなどから、資産合計は前期に比較して57億4千2百万円減少し、3,023億3千1百万円となりました。

負債残高は、同じく金融機関休業日の影響により支払手形及び買掛金が減少したことや未払金の減少などから、負債合計は前期に比較して98億2千6百万円減少し、1,635億8千2百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや四半期純利益による増加などから、純資産合計は前期に比較して40億8千4百万円増加し、1,387億4千9百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益94億1千3百万円、減価償却費43億8千2百万円、売上債権の増加額13億7千3百万円、たな卸資産の増加額23億5千6百万円、仕入債務の減少額73億1千2百万円、法人税等の支払額36億4千1百万円などにより、20億1千4百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出40億4千2百万円、新統合システム導入計画の推進によるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出13億8千9百万円、敷金及び保証金の回収による収入11億2千9百万円および差入による支出18億3千2百万円などにより、56億2百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額96億円、長期借入金の返済による支出94億6千2百万円、配当金の支払額11億4千7百万円などにより、11億1千2百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前連結会計年度末に比べ87億2千8百万円減少し、187億4千1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、平成22年4月13日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

#### ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金は、従来、負債及び純資産の合計額に対する重要性が低かったため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より本来の表示科目である「ポイント引当金」として表示することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は710百万円であります。

また、損益計算書上は、従来、費用負担額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、実態としては売上値引としての性格が認められることから、当第1四半期連結会計期間より売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業総利益は268百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,258	28,072
受取手形及び売掛金	4,067	2,693
リース投資資産(純額)	597	598
商品	67,688	65,335
繰延税金資産	1,820	2,142
その他	5,455	5,869
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	98,879	104,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,269	143,318
減価償却累計額	△82,340	△80,654
建物及び構築物(純額)	62,928	62,664
土地	64,499	64,421
リース資産	1,783	1,428
減価償却累計額	△96	△58
リース資産(純額)	1,686	1,369
建設仮勘定	566	1,665
その他	17,657	16,520
減価償却累計額	△12,297	△11,444
その他(純額)	5,360	5,075
有形固定資産合計	135,040	135,197
無形固定資産		
のれん	221	289
借地権	5,839	5,769
ソフトウェア	5,076	4,533
その他	209	212
無形固定資産合計	11,346	10,805
投資その他の資産		
投資有価証券	6,875	7,332
敷金及び保証金	43,890	43,365
繰延税金資産	2,031	2,220
長期前払費用	2,720	2,829
その他	1,892	1,963
貸倒引当金	△346	△343
投資その他の資産合計	57,064	57,367
固定資産合計	203,451	203,370
資産合計	302,331	308,073

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,847	58,698
1年内償還予定の社債	—	30
短期借入金	29,200	19,600
1年内返済予定の長期借入金	17,394	18,302
リース債務	20	13
未払法人税等	3,528	3,891
賞与引当金	2,266	2,146
ポイント引当金	722	—
その他	8,807	11,463
流動負債合計	112,786	114,147
固定負債		
長期借入金	38,301	46,856
リース債務	1,946	1,606
繰延税金負債	238	238
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	755	735
役員退職慰労引当金	160	211
長期預り金	6,051	6,072
その他	3,090	3,291
固定負債合計	50,795	59,261
負債合計	163,582	173,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	92,831	88,616
自己株式	△5,088	△5,088
株主資本合計	139,346	135,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	488
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	△1,940	△1,940
評価・換算差額等合計	△1,660	△1,453
少数株主持分	1,063	986
純資産合計	138,749	134,664
負債純資産合計	302,331	308,073



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	221,008	215,452
売上原価	154,250	150,233
売上総利益	66,757	65,218
営業収入		
不動産賃貸収入	2,085	2,364
営業総利益	68,843	67,583
販売費及び一般管理費	59,869	58,027
営業利益	8,973	9,556
営業外収益		
受取利息	177	137
受取配当金	109	111
その他	500	337
営業外収益合計	787	586
営業外費用		
支払利息	384	475
支払手数料	123	25
その他	16	38
営業外費用合計	524	538
経常利益	9,236	9,603
特別利益		
固定資産売却益	10	11
保険解約返戻金	6	—
受取補償金	—	453
その他	2	54
特別利益合計	19	518
特別損失		
固定資産除売却損	95	71
投資有価証券評価損	64	103
減損損失	—	27
店舗閉鎖損失	—	143
出店計画中止損	80	116
土壌改良費	—	206
その他	44	39
特別損失合計	284	708
税金等調整前四半期純利益	8,971	9,413
法人税、住民税及び事業税	3,471	3,320
法人税等調整額	450	638
法人税等合計	3,922	3,958
少数株主利益	85	84
四半期純利益	4,963	5,370

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,971	9,413
減価償却費	3,993	4,382
減損損失	—	27
のれん償却額	121	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311	120
受取利息及び受取配当金	△286	△249
支払利息	384	475
固定資産除売却損益 (△は益)	85	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,022	△1,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,729	△2,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,515	△7,312
その他	△570	△2,147
小計	5,203	1,109
利息及び配当金の受取額	169	139
利息の支払額	△435	△473
法人税等の支払額	△1,212	△3,641
法人税等の還付額	1,086	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,811	△2,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,130	△4,042
有形固定資産の売却による収入	81	47
無形固定資産の取得による支出	△1,114	△1,389
敷金及び保証金の差入による支出	△1,794	△1,832
敷金及び保証金の回収による収入	1,057	1,129
投資有価証券の売却による収入	2	89
貸付金の回収による収入	71	87
その他	916	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,910	△5,602
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,600	9,600
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,966	△9,462
割賦債務の返済による支出	△39	△50
配当金の支払額	△1,162	△1,147
その他	△143	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,087	△1,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11	△8,728
現金及び現金同等物の期首残高	22,415	27,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,403	18,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループにおきましては、前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）においてホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年8月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	40,156	18.2	38,381	17.8	63,589	15.2
ホームインプルーブメント	36,016	16.3	34,692	16.1	69,311	16.6
ホームレジャー・ペット	37,831	17.1	36,572	17.0	69,297	16.6
ハウスキーピング	61,764	28.0	60,168	27.9	118,056	28.2
ホームファニッシング	18,337	8.3	16,684	7.7	34,307	8.2
ホームエレクトロニクス	19,337	8.7	19,952	9.3	45,540	10.9
その他	5,723	2.6	7,136	3.3	14,389	3.4
ホームセンター事業計	219,168	99.2	213,590	99.1	414,493	99.1
その他の事業	1,839	0.8	1,861	0.9	3,894	0.9
合計	221,008	100.0	215,452	100.0	418,387	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他